【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第103期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	三機工業株式会社
【英訳名】	Sanki Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　名古屋　和宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町８番１号
【電話番号】	03-6367-7084
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長　川辺　善生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町８番１号
【電話番号】	03-6367-7084
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長　川辺　善生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 三機工業株式会社関西支社 (大阪市中央区北浜三丁目５番29号) 三機工業株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目45番７号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
受注高	(百万円)	148,997	146,794	294,738
売上高	(百万円)	101,970	116,915	254,674
経常利益	(百万円)	7,036	13,544	29,287
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	5,627	10,279	23,688
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	7,764	9,353	29,741
純資産額	(百万円)	108,005	125,058	121,437
総資産額	(百万円)	186,326	205,560	219,483
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	36.21	67.27	153.51
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	36.12	67.11	153.12
自己資本比率	(%)	57.9	60.8	55.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,754	21,371	13,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,772	△4,916	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,994	△6,792	△16,068
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	36,862	49,462	39,784

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 当社は、2026年５月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間(当期)純利益」「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動に関する情報については、「第4 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） 持分法適用の範囲の重要な変更」に記載の通りです。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、創立100周年を迎えた2025年度を新たな出発点と位置づけ、2030年度までの期間を対象とする経営ビジョン“MIRAI 2030”及び2027年度までの３ヵ年を対象とする中期経営計画2027を策定いたしました。当年度は、経営ビジョン“MIRAI 2030”に向けた飛躍のための土台作り期間である中期経営計画2027の２年目を迎えます。前期に引き続き「深化と共創」を重点テーマに掲げ、エンジニアリング企業である当社が保有する様々な技術を磨き続け、施工の効率化・省人化・省力化を進めるなど既存事業を「深化」させ、また、協力会社からスタートアップ企業にいたるまでの多様なパートナーと「共創」し、『選ばれ続ける三機へ！』としてステークホルダーの皆様との共存共栄を目指していきます。

2026年度中間期、すなわち当中間連結会計期間における当社グループの経営成績及び財政状態は、次のとおりとなりました。

（財政状態）

（単位：百万円）

	2025年度末 (前連結会計年度末)	2026年度 中間期末 (当中間連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	149,986	135,395	△14,590	△9.7%	季節的変動により、前年度末に比べ完成工事未収入金等が減少
固定資産	69,497	70,164	667	1.0%	
総資産	219,483	205,560	△13,923	△6.3%	
流動負債	85,030	66,354	△18,675	△22.0%	季節的変動により、前年度末に比べ工事未払金が減少
固定負債	13,016	14,147	1,130	8.7%	
負債計	98,046	80,501	△17,544	△17.9%	
純資産	121,437	125,058	3,621	3.0%	親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加

（経営成績）

（単位：百万円）

	2025年度中間期(前中間連結会計期間)	2026年度中間期(当中間連結会計期間)	増　減	増減率	主な増減要因
受注高	148,997	146,794	△2,203	△1.5%	次項＜主要セグメント別経営成績＞に記載のとおりであります。
期末繰越受注高	257,757	280,673	22,915	8.9%	
売上高	101,970	116,915	14,944	14.7%	
売上総利益 （率）	19,615 (19.2%)	27,282 (23.3%)	7,667 (4.1%)	39.1%	
営業利益 （率）	6,541 (6.4%)	12,803 (11.0%)	6,261 (4.6%)	95.7%	
経常利益 （率）	7,036 (6.9%)	13,544 (11.6%)	6,508 (4.7%)	92.5%	
親会社株主に帰属する中間純利益 （率）	5,627 (5.5%)	10,279 (8.8%)	4,651 (3.3%)	82.7%	

（注）各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

＜主要セグメント別経営成績＞

○建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。
受注高は、前年同期に大型工事を受注したことによる反動等で減少いたしましたが、売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事が進捗し、利益率改善等により増収増益となりました。

（単位：百万円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減	増減率
受注高	133,728	130,708	△3,019	△2.3%
売上高	85,720	98,160	12,439	14.5%
セグメント利益	7,089	13,904	6,814	96.1%

○機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。
売上高は、前期からの繰越工事が進捗したこと等により増収となりましたが、セグメント損失は悪化しました。

（単位：百万円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減	増減率
受注高	4,220	4,329	108	2.6%
売上高	4,422	5,378	956	21.6%
セグメント利益（△は損失）	△564	△609	△44	―

○環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。
受注高は、前年同期から増加しました。売上高は増加したものの、セグメント損失は悪化しました。

（単位：百万円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減	増減率
受注高	10,155	11,647	1,492	14.7%
売上高	10,786	12,311	1,524	14.1%
セグメント利益（△は損失）	△524	△1,075	△550	―

○不動産事業

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。
自社保有の賃貸用不動産を売却し、売却益を計上したことにより増益となりました。

（単位：百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減	増減率
受注高	1,313	1,310	△2	△0.2%
売上高	1,313	1,310	△2	△0.2%
セグメント利益	516	1,665	1,148	222.2%

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フロー（C／F）の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	当中間期C／Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	43,848	39,784	
営業活動C／F	3,754	21,371	主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の回収が進んだことにより増加
投資活動C／F	△3,772	△4,916	主に有価証券の取得及び投資有価証券の取得により減少
財務活動C／F	△6,994	△6,792	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払いにより減少
現金及び現金同等物に係る換算差額など	27	15	
現金及び現金同等物中間期末残高	36,862	49,462	

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は10億6百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。
なお、当中間連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

連結子会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
日本アバイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群 (PBX/米国アバイア社製)	販売権の許諾	自　2019年10月 至　2027年９月

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	578,835,000
計	578,835,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,483,468	156,483,468	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	156,483,468	156,483,468	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年５月１日 (注)１	107,322,312	160,983,468	―	8,105	―	4,181
2026年８月24日 (注)２	△4,500,000	156,483,468	―	8,105	―	4,181

(注)１．発行済株式総数の増加は、2026年５月１日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行ったことによるものであります。
２．発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	18,111	11.86
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内２－１－１ （東京都中央区晴海１－８－12）	14,720	9.64
三機共栄会	東京都中央区明石町８－１	8,973	5.88
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　５０５００１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２－15－１)	8,877	5.81
大樹生命保険株式会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都港区東新橋１－５－２ （東京都中央区晴海１－８－12）	8,468	5.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	7,184	4.70
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１－６－６ （東京都港区赤坂１－８－１）	6,319	4.14
三機工業従業員持株会	東京都中央区明石町８－１	4,270	2.80
ＨＳＢＣ－ＦＵＮＤ　ＳＥＲＶＩＣＥＳ　ＨＳＢＣ　－　００６　ＭＦ　ＥＦＭ （常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋３－11－１)	2,523	1.65
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　３８５７８１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２－15－１)	2,035	1.33
計	―	81,484	53.35

(注) １．上記のほか当社所有の自己株式3,754千株があります。
２．当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,754,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,644,100	1,526,441	―
単元未満株式	普通株式 85,068	―	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	156,483,468	―	―
総株主の議決権	―	1,526,441	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町８番１号	3,754,300	―	3,754,300	2.40
計	―	3,754,300	―	3,754,300	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,097	36,781
受取手形	23	19
電子記録債権	7,776	5,561
完成工事未収入金等	64,720	33,787
契約資産	23,069	24,605
有価証券	9,986	18,985
未成工事支出金	2,792	4,686
原材料及び貯蔵品	1,160	977
その他	8,365	9,994
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	149,986	135,395
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,109	44,093
減価償却累計額	△36,233	△35,701
建物・構築物（純額）	8,875	8,392
機械、運搬具及び工具器具備品	2,478	2,602
減価償却累計額	△2,029	△2,043
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	448	559
土地	3,068	2,220
リース資産	309	310
減価償却累計額	△137	△140
リース資産（純額）	172	169
建設仮勘定	323	524
有形固定資産合計	12,887	11,866
無形固定資産		
その他	1,717	1,670
無形固定資産合計	1,717	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	35,258	37,005
長期貸付金	37	34
退職給付に係る資産	12,836	12,968
敷金及び保証金	1,595	1,569
保険積立金	440	425
繰延税金資産	1,399	1,256
その他	3,694	3,732
貸倒引当金	△372	△365
投資その他の資産合計	54,891	56,627
固定資産合計	69,497	70,164
資産合計	219,483	205,560

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,398	570
工事未払金	33,461	24,574
短期借入金	5,781	5,456
リース債務	113	133
未払法人税等	5,774	3,614
契約負債	19,952	21,080
賞与引当金	9,188	6,443
役員賞与引当金	414	190
完成工事補償引当金	442	343
工事損失引当金	332	150
その他	8,169	3,797
流動負債合計	85,030	66,354
固定負債		
長期借入金	350	175
リース債務	241	273
退職給付に係る負債	3,651	4,090
繰延税金負債	2,821	3,691
その他	5,951	5,917
固定負債合計	13,016	14,147
負債合計	98,046	80,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	95,888	95,852
自己株式	△8,940	△4,352
株主資本合計	99,234	103,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,333	15,671
繰延ヘッジ損益	8	4
為替換算調整勘定	707	717
退職給付に係る調整累計額	5,022	4,753
その他の包括利益累計額合計	22,072	21,146
新株予約権	130	125
純資産合計	121,437	125,058
負債純資産合計	219,483	205,560

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	100,632	115,576
不動産事業等売上高	1,337	1,339
売上高合計	101,970	116,915
売上原価		
完成工事原価	81,588	88,882
不動産事業等売上原価	767	751
売上原価合計	82,355	89,633
売上総利益		
完成工事総利益	19,044	26,694
不動産事業等総利益	570	587
売上総利益合計	19,615	27,282
販売費及び一般管理費	※1 13,073	※1 14,479
営業利益	6,541	12,803
営業外収益		
受取利息	77	173
受取配当金	470	407
その他	163	351
営業外収益合計	711	932
営業外費用		
支払利息	61	63
支払補償費	21	50
その他	133	76
営業外費用合計	217	191
経常利益	7,036	13,544
特別利益		
固定資産売却益	―	1,133
投資有価証券売却益	1,280	586
特別利益合計	1,280	1,719
特別損失		
固定資産除却損	18	111
特別損失合計	18	111
税金等調整前中間純利益	8,298	15,151
法人税、住民税及び事業税	1,400	3,432
法人税等調整額	1,270	1,440
法人税等合計	2,670	4,872
中間純利益	5,627	10,279
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	5,627	10,279
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,100	△661
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	56	10
退職給付に係る調整額	△21	△269
その他の包括利益合計	2,136	△925
中間包括利益	7,764	9,353
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,764	9,353
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,298	15,151
減価償却費	1,025	948
固定資産除却損	18	111
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,601	△2,744
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	280	△86
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△623	△182
受取利息及び受取配当金	△547	△580
支払利息	61	63
有形固定資産売却損益（△は益）	2	△1,132
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,280	△586
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	19,602	31,648
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,578	△1,889
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,426	△9,727
契約負債の増減額（△は減少）	4,115	1,124
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,443	△4,382
その他	△3,526	△1,318
小計	9,378	26,409
利息及び配当金の受取額	540	559
利息の支払額	△55	△58
法人税等の支払額	△5,647	△5,541
法人税等の還付額	1	2
損害賠償金の支払額	△462	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,754	21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	―
定期預金の払戻による収入	2,000	―
有価証券の取得による支出	△3,000	△10,400
有価証券の償還による収入	1,000	6,400
有形固定資産の取得による支出	△457	△1,027
有形固定資産の売却による収入	0	2,200
有形固定資産の除却による支出	△12	△61
投資有価証券の取得による支出	△1,121	△2,495
投資有価証券の売却による収入	2,159	609
貸付金の回収による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△258	△113
保険積立金の払戻による収入	12	39
その他	△100	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,772	△4,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	10
長期借入金の返済による支出	△513	△513
自己株式の取得による支出	△722	△491
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△65	△69
配当金の支払額	△5,694	△5,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,994	△6,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,985	9,678
現金及び現金同等物の期首残高	43,848	39,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,862	※1 49,462

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社はES Matrix社の発行済株式を40%取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	44百万円	42百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	3,371百万円	3,685百万円
賞与引当金繰入額	2,330	2,749
役員賞与引当金繰入額	195	187
退職給付費用	175	14
減価償却費	665	599

2　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期にかけて工事の完成が集中することや工事進捗が急進する傾向にあるため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	32,869百万円	36,781百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,000	△300
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	5,993	12,981
現金及び現金同等物	36,862	49,462

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	5,694	110.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	4,268	82.50	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年８月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当中間連結会計期間の取得による自己株式の増加額は722百万円、消却による自己株式の減少額は2,206百万円、その他資本剰余金の減少額は151百万円、利益剰余金の減少額は2,054百万円となり、当中間連結会計期間末の自己株式は4,663百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	5,728	112.50	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）当社は、2026年５月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、１株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	6,490	42.50	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当中間連結会計期間の取得による自己株式の増加額は490百万円、消却による自己株式の減少額は4,888百万円、その他資本剰余金の減少額は312百万円、利益剰余金の減少額は4,575百万円となり、当中間連結会計期間末の自己株式は4,352百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,422	4,421	10,781	1,279	101,904	66	101,970	―	101,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	298	1	4	34	338	356	695	△695	―
計	85,720	4,422	10,786	1,313	102,242	423	102,666	△695	101,970
セグメント利益又は損失（△）	7,089	△564	△524	516	6,518	11	6,529	506	7,036

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益190百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額297百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損失に計上したことによる調整額18百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,897	5,370	12,308	1,278	116,855	60	116,915	―	116,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	262	7	2	32	304	382	687	△687	―
計	98,160	5,378	12,311	1,310	117,160	442	117,603	△687	116,915
セグメント利益又は損失（△）	13,904	△609	△1,075	1,665	13,884	26	13,911	△367	13,544

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益335百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額318百万円、各セグメントに帰属する固定資産売却益等を特別損益に計上したことによる調整額△1,021百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他（注）	合計
	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計		
ビル空調衛生	27,859	―	―	―	27,859	―	27,859
産業空調	38,959	―	―	―	38,959	―	38,959
電気	13,165	―	―	―	13,165	―	13,165
ファシリティシステム	5,735	―	―	―	5,735	―	5,735
機械システム	―	4,422	―	―	4,422	―	4,422
環境システム	―	―	10,786	―	10,786	―	10,786
その他	―	―	―	―	―	423	423
顧客との契約から生じる収益	85,720	4,422	10,786	―	100,929	423	101,352
その他の収益	―	―	―	1,313	1,313	―	1,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	△298	△1	△4	△34	△338	△356	△695
外部顧客への売上高	85,422	4,421	10,781	1,279	101,904	66	101,970

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他（注）	合計
	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計		
ビル空調衛生	30,551	―	―	―	30,551	―	30,551
産業空調	48,213	―	―	―	48,213	―	48,213
電気	12,280	―	―	―	12,280	―	12,280
ファシリティシステム	7,115	―	―	―	7,115	―	7,115
機械システム	―	5,378	―	―	5,378	―	5,378
環境システム	―	―	12,311	―	12,311	―	12,311
その他	―	―	―	―	―	300	300
顧客との契約から生じる収益	98,160	5,378	12,311	―	115,849	300	116,150
その他の収益	―	―	―	1,310	1,310	142	1,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	△262	△7	△2	△32	△304	△382	△687
外部顧客への売上高	97,897	5,370	12,308	1,278	116,855	60	116,915

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	36.21円	67.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,627	10,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,627	10,279
普通株式の期中平均株式数 (千株)	155,402	152,805
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	36.12円	67.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	―	―
普通株式増加数 (千株)	409	359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―――――	―――――

(注)　当社は、2026年５月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」、「普通株式増加数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(1) 決議年月日	**2026年11月13日**
(2) 中間配当金総額	**6,490,989,045円**
(3) １株当たりの額	**42円50銭**
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月10日**

（注） 2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

当社は、仙台市が仙台地方裁判所に対して提起した訴訟につき、2025年1月28日に訴状の送達を受けております。本訴訟の内容は、当社が施工した仙台市南蒲生浄化センター4号汚泥焼却施設において2022年2月5日に発生した焼却炉内火災による各種設備の損壊に伴う損害賠償請求です。

当社といたしましては、引き続き、弁論準備手続において当社の考えの正当性を主張しております。

なお、本件は、現時点において、当社の業績や財務状況に重大な影響を及ぼすものではないと判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

三機工業株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏　訪　部　修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仙　名　良　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。